



平成 22 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 サイレックス・テクノロジー株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長
 デヴィッド ニール スミス
 (JASDAQ コード 6679)
問 合 せ 先 業務執行役員 管理部長
 情報開示担当 北山智之
電 話 番 号 0774-98-3781

特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ

このたび、当社グループにおいて特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 8 月 7 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

平成 21 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,600	△600	△630	△710	△20,308.92
今回発表予想(B)	3,218	△731	△765	△1,202	△34,421.20
増減額(B-A)	△382	△131	△135	△492	
増減率	△10.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績	5,199	121	△70	△1,017	△24,979.43

平成 21 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,950	△450	△460	△530	△15,160.18
今回発表予想(B)	2,678	△563	△589	△1,929	△55,240.62
増減額(B-A)	△272	△113	△129	△1,399	
増減率	△9.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績	4,571	133	△23	△582	△14,307.96

修正の理由

特別損失の発生およびその内容、ならびに業績予想数値の修正の理由につきましては次ページをご覧ください。

以 上

I. 特別損失の発生およびその内容

このたび、当社グループにおいて、以下の特別損失が発生いたします。

1. 特別損失の発生およびその内容（連結業績）

- ① 陳腐化した技術資産の除却等に伴い、126百万円の固定資産除却損を計上します。
- ② 米国子会社が持つのれんの減損処理に伴い、155百万円の減損損失を計上します。
- ③ 新会計基準の適用に伴い、20百万円のたな卸資産評価損を計上します。
- ④ 米国子会社の事業再構築に伴い、106百万円の事業構造改善費用を計上します。

2. 特別損失の発生およびその内容（個別業績）

- ① 陳腐化した技術資産の除却等に伴い、125百万円の固定資産除却損を計上します。
- ② 新会計基準の適用に伴い、20百万円のたな卸資産評価損を計上します。
- ③ 米国子会社の事業再構築に伴い、1,165百万円の子会社株式評価損を計上します。
※ 子会社株式評価損は連結業績においては連結消去されます。

II. 業績予想数値の修正

1. 平成 21 年 12 月期 通期連結業績予想数値の修正

① 売上高

近年力を入れてきたワイヤレス製品分野での成果が上がりつつあり、音声・画像伝送技術を利用した製品群や無線モジュールで売上を伸ばしたものの、USBデバイスサーバを中心とした米国市場の在庫調整や開発案件の遅延、日本国内においては市場が成熟しているプリントサーバの売上が減少した結果、売上高は3,218百万円となる見通しです。

② 営業利益

人件費をはじめとしてあらゆる経費の圧縮に努めましたが、売上高の減少による影響を補えず、営業損失は731百万円となる見通しです。

③ 経常利益

営業損失が増加したことにより、経常損失は765百万円となる見通しです。

④ 当期純利益

経常損失が増加したことに加え、米国子会社の事業再構築に伴い、のれん減損損失や事業構造改善費用を含む423百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は1,202百万円となる見通しです。

2. 平成 21 年 12 月期 通期個別業績予想数値の修正

① 売上高

近年力を入れてきたワイヤレス製品分野での成果が上がりつつあり、音声・画像伝送技術を利用した製品群や無線モジュールで売上を伸ばしたものの、USBデバイスサーバを中心とした米国市場の在庫調整や開発遅延に伴う輸出減少、日本国内においては市場が成熟しているプリントサーバの売上が減少した結果、売上高は2,678百万円となる見通しです。

② 営業利益

人件費をはじめとしてあらゆる経費の圧縮に努めましたが、売上高の減少による影響を補えず、営業損失は563百万円となる見通しです。

③ 経常利益

営業損失が増加したことにより、経常損失は589百万円となる見通しです。

④ 当期純利益

経常損失が増加したことに加え、米国子会社の事業再構築に伴い、子会社株式評価損を含む1,326百万円の特別損失を計上したことにより、当期純損失は1,929百万円となる見通しです。

以上